５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　最終仕入原価法
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　日本相互証券が公表する第321回国債の平成24年３月30日利回り終値を参考に0.985％で計算しております。
８．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,756,103千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	318,024千円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,534,195千円
資金期末残高	1,534,195千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	30,478千円
現物寄附の受入	144,113千円

Ⅳ．減損損失関係
１．減損の認識
　該当事項はありません。
Ⅴ．金融商品に関する注記
１．金融商品の状況に関する事項
　資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等を保有しております。また、株式を取得しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。
２．金融商品の時価等に関する事項
　平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴　投資有価証券	350,000	350,259	259
⑵　現金及び預金	1,534,195	1,534,195	—
⑶　有価証券	814,388	815,499	1,111
⑷　未払金	(1,167,441)	(1,167,441)	—

（＊）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び⑶　有価証券
　このうち債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。金銭信託については預金と同様の性格を有するものであり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。
⑵　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑷　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額０千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額０千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「⑴　投資有価証券」には含めておりません。
Ⅵ．重要な債務負担行為
　該当事項はありません。
Ⅶ．重要な後発事象
　該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	16,342,670	214,089	81,125	16,475,633	4,553,401	648,530	35,557	—	—	11,886,675	
	構築物	2,162,785	11,163	995	2,172,953	1,594,121	52,700	549	—	—	578,282	
	機械装置	39,584	—	—	39,584	18,357	4,153	—	—	—	21,226	
	工具器具備品	1,351,841	886	3,344	1,349,384	650,902	147,426	—	—	—	698,481	